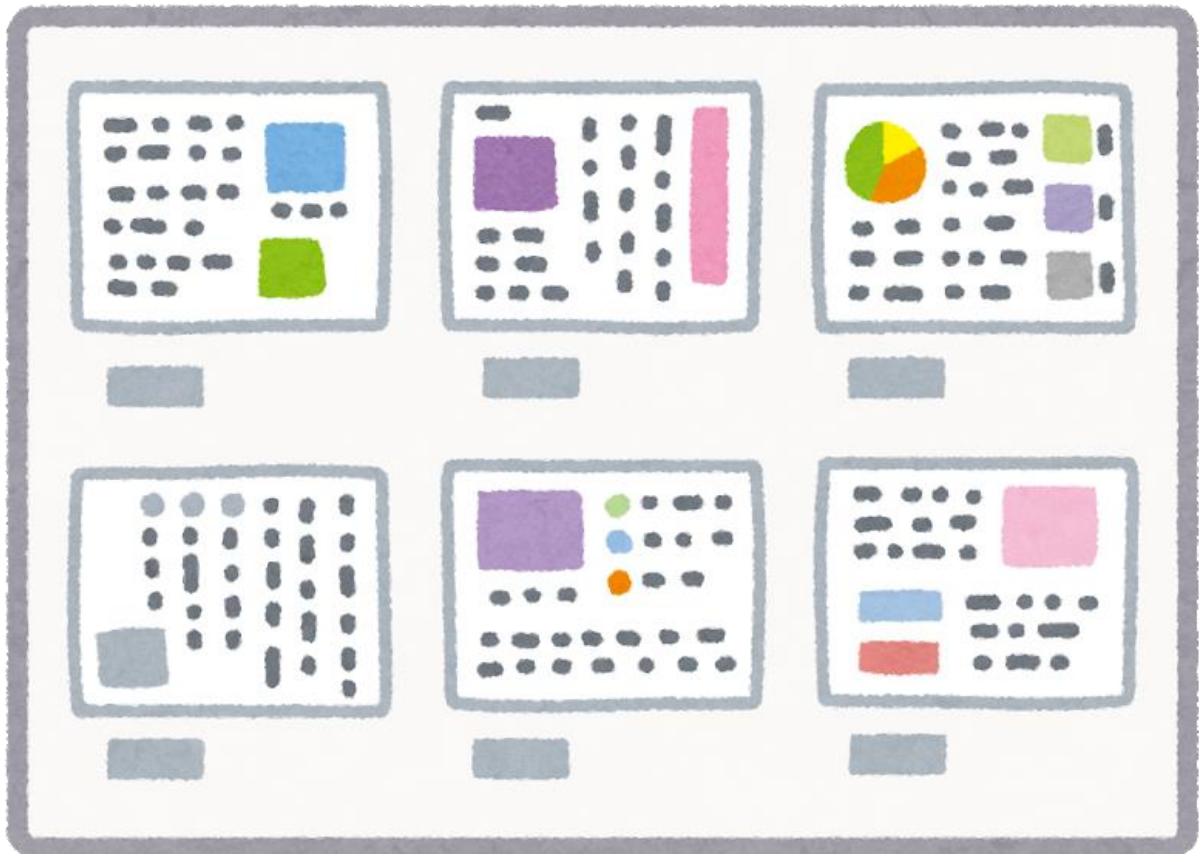


令和3年度中小企業労働事情実態調査報告書

愛媛県における 中小企業の労働事情



愛媛県中小企業団体中央会

<http://www.bp-ehime.or.jp/>

はじめに

政府は、令和3年9月の月例経済報告で「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」との見解を示し、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進していくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としています。

こうした情勢のもと、愛媛県中小企業団体中央会では昭和39年度から毎年、県内の中小企業の労働事情を把握し適正な労務管理に資することを目的として、全国統一方式による「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度においても、県内中小企業800社を対象に、毎年時系列的に把握している経営状況、労働時間、賃金等のほか、新たに雇用保険料の事業者負担分についての調査を行いました。

この報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握と今後の労務管理改善のお役に立てれば幸いと存じます。

最後に、本調査の実施に際し、御協力いただきました関係組合並びに各事業所の皆様方に対しまして厚くお礼申し上げます。

令和3年10月

愛媛県中小企業団体中央会

目次

I. 調査結果の要約	2
II. 実態調査の要領	4
III. 回答事業所の概要.....	5
IV. 調査結果	
1. 従業員の構成	
(1) 常用労働者の男女構成比率.....	7
(2) 女性常用労働者比率	7
(3) 雇用形態別構成比率	8
2. 経 営	
(1) 経営状況	8
(2) 主要事業の今後の方針	9
(3) 経営上の障害	9
(4) 経営上の強み	10
3. 労働時間	
(1) 週所定労働時間	11
(2) 月平均残業時間	11
4. 有給休暇	
(1) 年次有給休暇	12
5. 新規学卒者	
(1) 新規学卒者の初任給	13
(2) 令和4年3月新規学卒者の採用計画.....	14
(3) 令和3年3月新規学卒者の採用充足状況.....	15
6. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について	
(1) 経営への影響	16
(2) 雇用環境の変化	17
(3) 労働環境の整備	17
(4) 今後実施していく方策.....	18
7. 雇用保険料の事業者負担分について	
(1) 感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方.....	19
(2) 雇用保険料の事業者負担分【雇用への影響】	19
8. 賃金改定	
(1) 賃金改定実施状況	20
(2) 令和3年平均昇給額・率.....	20
(3) 賃金改定の内容	21
(4) 賃金改定の決定要素	22

I. 調査結果の要約

1. 従業員の構成

(1) 常用労働者の男女構成比率

- 女性の構成比率は前年比0.2ポイント増加の34.4%

(2) 女性常用労働者比率

- 従業員規模「1～9人」の事業所で、女性常用労働者がいない割合は前年比2.1ポイント減少の16.2%

(3) 雇用形態別構成比率

- 正社員の構成比率は前年比1.8ポイント減少の71.5%

2. 経営

(1) 経営状況

- 前年に比べ「悪い」とする回答が12.3ポイント減少し43.2%（全国41.4%）

(2) 主要事業の今後の方針

- 「強化拡大」とする事業所が前年比0.7ポイント増加し35.6%（全国28.4%）

(3) 経営上の障害

- 「人材不足」が47.6%で第1位、「販売不振・受注の減少」が41.4%で第2位

(4) 経営上の強み

- 「製品の品質・精度の高さ」「技術力・商品開発力」が同率の28.7%で第1位

3. 労働時間

(1) 週所定労働時間

- 「週40時間超44時間以下」が前年比2.1ポイント増加の9.7%

(2) 月平均残業時間

- 「残業無し」が前年比3.9ポイント増加の21.1%

4. 有給休暇

(1) 年次有給休暇

- 年次有給休暇の平均取得率は1.7ポイント増加の58.8%

5. 新規学卒者

(1) 新規学卒者の初任給（加重平均値）

- 令和3年3月大学卒の初任給は技術系で全国より9,092円安い195,159円、事務系で7,100円高い207,997円

(2) 令和4年3月新規学卒者の採用計画

- 令和4年3月の新規学卒者採用計画は前年比3.9ポイント増加し32.6%

(3) 令和3年3月新規学卒者の採用充足状況

- 令和3年3月新規学卒者の採用充足率は前年比9.2ポイント増加し83.3%

6. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

(1) 経営への影響

- 「売上高の減少」が59.9%で第1位、「取引先・顧客からの受注減少」が49.7%で第2位

(2) 雇用環境の変化

- 「特に変化はない」が45.3%で第1位、「労働日数を減らした従業員がいる」が21.5%で第2位

(3) 労働環境の整備

- 「特に整備していない」が62.4%で第1位、「テレワークの導入」が13.8%で第2位

(4) 今後実施していく方策

- 「各種補助金の申請・活用」が47.8%で第1位、「生産性の向上」が35.2%で第2位

7. 雇用保険料の事業者負担分について

(1) 感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方

- 「雇用保険料の引き上げは負担増であり、反対」が48.3%で第1位、「雇用保険料の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない」が37.1%で第2位

(2) 雇用保険料の事業者負担分【雇用への影響】

- 「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が66.1%（全国65.5%）で第1位、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態に変更」が14.7%（全国12.5%）で第2位

8. 賃金改定

(1) 賃金改定実施状況

- 「引上げた」及び「引上げる予定」が63.0%

(2) 令和3年平均昇給額・率(加重平均値)

- 令和3年の平均昇給額は4,825円、昇給率は前年比0.04ポイント増加の1.95%

(3) 賃金改定の内容

- 賃金改定の内容は「定期昇給」が前年比2.2ポイント増の66.0%

(4) 賃金改定の決定要素

- 賃金改定の決定要素は「労働力の確保・定着」が60.6%で第1位、「企業の業績」が57.6%で第2位

Ⅱ. 実態調査の要領

1. 調査の目的

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会指導方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

愛媛県中小企業団体中央会

3. 調査実施方法

この調査は、愛媛県内中小企業800事業所に対して、全国統一調査票を郵送し、調査を行った。

4. 調査時点

令和3年7月1日現在

5. 調査対象事業所数

- (1) 調査対象事業所 800事業所
(内訳は、製造業440事業所、非製造業360事業所)
- (2) 有効回答数 444事業所
(内訳は、製造業255事業所、非製造業189事業所)
- (3) 有効回答率 55.5%

Ⅲ. 回答事業所の概要

令和3年度 回答事業所数及び従業員数

表1 回答事業所の概要

*上段：実数(事業所)、下段：比率(%)

区分	事業所数	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~300人	常用労働者数(人)			1社当たり労働者数(人)
							合計	男性	女性	
愛媛県	444 100.0	53 11.9	64 14.4	152 34.2	129 29.1	46 10.4	17,596	11,545 65.6	6,051 34.4	39.6
製造業	255 100.0	21 8.2	37 14.5	91 35.7	75 29.4	31 12.2	10,809	7,140 66.1	3,669 33.9	42.4
食料品	38 100.0	5 13.2	8 21.1	6 15.8	16 42.0	3 7.9	1,629	727 44.6	902 55.4	42.9
繊維工業	36 100.0	2 5.6	7 19.4	17 47.2	10 27.8	0 0.0	963	319 33.1	644 66.9	26.8
木材・木製品	10 100.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	560	442 78.9	118 21.1	56.0
印刷・同関連	18 100.0	2 11.1	2 11.1	7 38.9	5 27.8	2 11.1	749	434 57.9	315 42.1	41.6
窯業・土石	11 100.0	2 18.2	2 18.2	6 54.5	1 9.1	0 0.0	154	115 74.7	39 25.3	14.0
化学工業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	161	96 59.6	65 40.4	40.3
金属、同製品	58 100.0	4 6.9	11 19.0	23 39.6	15 25.9	5 8.6	1,869	1,537 82.2	332 17.8	32.2
機械器具	43 100.0	4 9.3	4 9.3	11 25.6	12 27.9	12 27.9	2,747	2,264 82.4	483 17.6	63.9
その他	37 100.0	2 5.4	3 8.1	13 35.1	13 35.2	6 16.2	1,977	1,206 61	771 39	53.4
非製造業	189 100.0	32 16.9	27 14.3	61 32.3	54 28.6	15 7.9	6,787	4,405 64.9	2,382 35.1	35.9
情報通信業	12 100.0	1 8.2	2 16.7	2 16.7	5 41.7	2 16.7	729	482 66.1	247 33.9	60.8
運輸業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1	713	631 88.5	82 11.5	50.9
建設業	53 100.0	7 13.2	9 17.0	23 43.4	12 22.6	2 3.8	1,417	1,210 85.4	207 14.6	26.7
総合工事業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	9 52.9	6 35.3	1 5.9	725	637 87.9	88 12.1	42.7
職別工事業	19 100.0	2 10.5	4 21.1	8 42.0	4 21.1	1 5.3	508	428 84.3	80 15.7	26.7
設備工事業	17 100.0	4 23.5	5 29.4	6 35.3	2 11.8	0 0.0	184	145 78.8	39 21.2	10.8
卸・小売業	63 100.0	16 25.4	10 15.9	17 27.0	17 26.9	3 4.8	1,749	998 57.1	751 42.9	27.8
卸売業	30 100.0	4 13.3	5 16.7	9 30.0	10 33.3	2 6.7	1,056	656 62.1	400 37.9	35.2
小売業	33 100.0	12 36.4	5 15.2	8 24.2	7 21.2	1 3.0	693	342 49.4	351 50.6	21.0
サービス業	47 100.0	8 17.0	6 12.8	12 25.5	14 29.9	7 14.8	2,179	1,084 49.7	1,095 50.3	46.4
対事業所サービス業	26 100.0	5 19.2	4 15.4	7 27.0	9 34.6	1 3.8	879	560 63.7	319 36.3	33.8
対個人サービス業	21 100.0	3 14.3	2 9.5	5 23.8	5 23.8	6 28.6	1,300	524 40.3	776 59.7	61.9
全国	20,255 100.0	3,407 16.8	3,707 18.3	6,893 34.0	4,862 24.0	1,386 6.8	631,397	440,692 69.8	190,705 30.2	31.2

表2 回答事業所の従業員数（男女別・雇用形態別）

*上段：実数(人)、下段：比率(%)

区分	従業員総数			雇用形態別											
				正社員			パートタイマー			派遣			嘱託・契約社員、その他		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
愛媛県	18,971	12,073	6,898	13,553	10,082	3,471	3,447	751	2,696	419	192	227	1,552	1,048	504
	100.1	63.7	36.4	71.5	53.2	18.3	18.2	4.0	14.2	2.2	1.0	1.2	8.2	5.5	2.7
製造業	11,631	7,429	4,202	8,464	6,243	2,221	1,946	399	1,547	316	155	161	905	632	273
	99.9	63.8	36.1	72.8	53.7	19.1	16.7	3.4	13.3	2.7	1.3	1.4	7.7	5.4	2.3
食料品	2,054	814	1,240	1,027	611	416	851	140	711	14	8	6	162	55	107
	100.0	39.6	60.4	50.0	29.7	20.3	41.4	6.8	34.6	0.7	0.4	0.3	7.9	2.7	5.2
繊維工業	973	328	645	688	280	408	215	25	190	0	0	0	70	23	47
	100.0	33.8	66.2	70.7	28.8	41.9	22.1	2.6	19.5	0.0	0.0	0.0	7.2	2.4	4.8
木材・木製品	564	442	122	427	362	65	62	13	49	0	0	0	75	67	8
	100.1	78.5	21.6	75.8	64.3	11.5	11.0	2.3	8.7	0.0	0.0	0.0	13.3	11.9	1.4
印刷・同関連	792	441	351	600	396	204	123	18	105	4	2	2	65	25	40
	100.3	55.8	44.5	75.8	50.0	25.8	15.6	2.3	13.3	0.6	0.3	0.3	8.3	3.2	5.1
窯業・土石	163	124	39	135	100	35	28	24	4	0	0	0	0	0	0
	99.9	75.9	24.0	82.7	61.2	21.5	17.2	14.7	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学工業	164	96	68	137	92	45	25	2	23	1	1	0	1	1	0
	99.9	58.5	41.4	83.5	56.1	27.4	15.2	1.2	14.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0
金属・同製品	1,909	1,568	341	1,518	1,293	225	192	97	95	12	7	5	187	171	16
	100.1	82.2	17.9	79.5	67.7	11.8	10.1	5.1	5.0	0.7	0.4	0.3	9.8	9.0	0.8
機械器具	2,851	2,345	506	2,279	1,977	302	220	58	162	92	68	24	260	242	18
	99.9	82.2	17.7	79.9	69.3	10.6	7.7	2.0	5.7	3.2	2.4	0.8	9.1	8.5	0.6
その他	2,161	1,271	890	1,653	1,132	521	230	22	208	193	69	124	85	48	37
	99.9	58.8	41.1	76.5	52.4	24.1	10.6	1.0	9.6	8.9	3.2	5.7	3.9	2.2	1.7
非製造業	7,340	4,644	2,696	5,089	3,839	1,250	1,501	352	1,149	103	37	66	647	416	231
	99.9	63.2	36.7	69.2	52.2	17.0	20.5	4.8	15.7	1.4	0.5	0.9	8.8	5.7	3.1
情報通信業	828	527	301	613	455	158	59	6	53	81	27	54	75	39	36
	99.9	63.6	36.3	74.0	54.9	19.1	7.1	0.7	6.4	9.8	3.3	6.5	9.0	4.7	4.3
運輸業	803	703	100	626	557	69	78	56	22	11	6	5	88	84	4
	99.9	87.5	12.4	77.9	69.3	8.6	9.7	7.0	2.7	1.3	0.7	0.6	11.0	10.5	0.5
建設業	1,427	1,216	211	1,299	1,141	158	54	12	42	0	0	0	74	63	11
	100.0	85.2	14.8	91.1	80.0	11.1	3.7	0.8	2.9	0.0	0.0	0.0	5.2	4.4	0.8
総合工事業	732	642	90	682	609	73	21	5	16	0	0	0	29	28	1
	100.2	87.8	12.4	93.4	83.3	10.1	2.9	0.7	2.2	0.0	0.0	0.0	3.9	3.8	0.1
職別工事業	509	428	81	449	394	55	23	6	17	0	0	0	37	28	9
	99.9	84.0	15.9	88.1	77.3	10.8	4.5	1.2	3.3	0.0	0.0	0.0	7.3	5.5	1.8
設備工事業	186	146	40	168	138	30	10	1	9	0	0	0	8	7	1
	99.8	78.4	21.4	90.2	74.1	16.1	5.3	0.5	4.8	0.0	0.0	0.0	4.3	3.8	0.5
卸・小売業	1,860	1,034	826	1,264	883	381	470	82	388	5	3	2	121	66	55
	100.2	55.7	44.5	68.1	47.6	20.5	25.3	4.4	20.9	0.3	0.2	0.1	6.5	3.5	3.0
卸売業	1,073	665	408	859	610	249	177	36	141	3	3	0	34	16	18
	99.9	61.9	38.0	79.9	56.7	23.2	16.5	3.4	13.1	0.3	0.3	0.0	3.2	1.5	1.7
小売業	787	369	418	405	273	132	293	46	247	2	0	2	87	50	37
	100.1	46.9	53.2	51.5	34.7	16.8	37.2	5.8	31.4	0.3	0.0	0.3	11.1	6.4	4.7
サービス業	2,422	1,164	1,258	1,287	803	484	840	196	644	6	1	5	289	164	125
	100.0	48.0	52.0	53.1	33.1	20.0	34.7	8.1	26.6	0.2	0.0	0.2	12.0	6.8	5.2
対事業所サービス業	925	575	350	539	433	106	306	79	227	1	0	1	79	63	16
	99.8	62.0	37.8	58.2	46.7	11.5	33.0	8.5	24.5	0.1	0.0	0.1	8.5	6.8	1.7
対個人サービス業	1,497	589	908	748	370	378	534	117	417	5	1	4	210	101	109
	100.2	39.4	60.8	50.1	24.8	25.3	35.7	7.8	27.9	0.4	0.1	0.3	14.0	6.7	7.3
全国	672,304	461,374	210,930	503,433	387,420	116,013	99,446	27,789	71,657	15,660	8,606	7,054	53,765	37,559	16,206
	100.1	68.6	31.5	74.9	57.6	17.3	14.8	4.1	10.7	2.3	1.3	1.0	8.1	5.6	2.5

IV. 調査結果

1. 従業員の構成

(1) 常用労働者の男女構成比率

女性の構成比率は前年比0.2ポイント増加の34.4%

回答事業所の常用労働者の男女別の構成比は男性が65.6%(前年65.8%)、女性が34.4%(前年34.2%)であり、全国と比較すると、女性の構成比率が高くなっている。

また、業種別の女性割合をみると、製造業が33.9%、非製造業が35.1%であった。

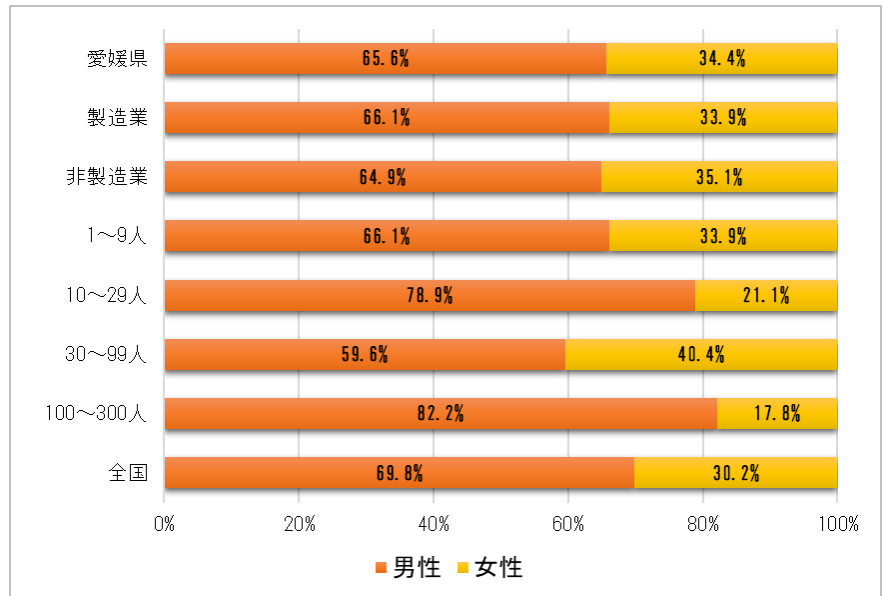


図1 常用労働者の男女構成比率

(2) 女性常用労働者比率

従業員規模「1~9人」の事業所で、女性常用労働者がいない割合は前年比2.1ポイント減少の16.2%

回答事業所の常用労働者全体に占める女性比率は「50~70%未満」が20.5%、次いで「10~20%未満」が19.4%、「30~50%未満」が18.9%となっている。

また、前年6.3%であった「0%」の割合は1.3ポイント減少し5.0%となっている。

従業員規模別の「0%」の割合は「1~9人」が前年比2.1ポイント減少の16.2%、「10~29人」が前年比0.9ポイント減少の2.0%となっている。

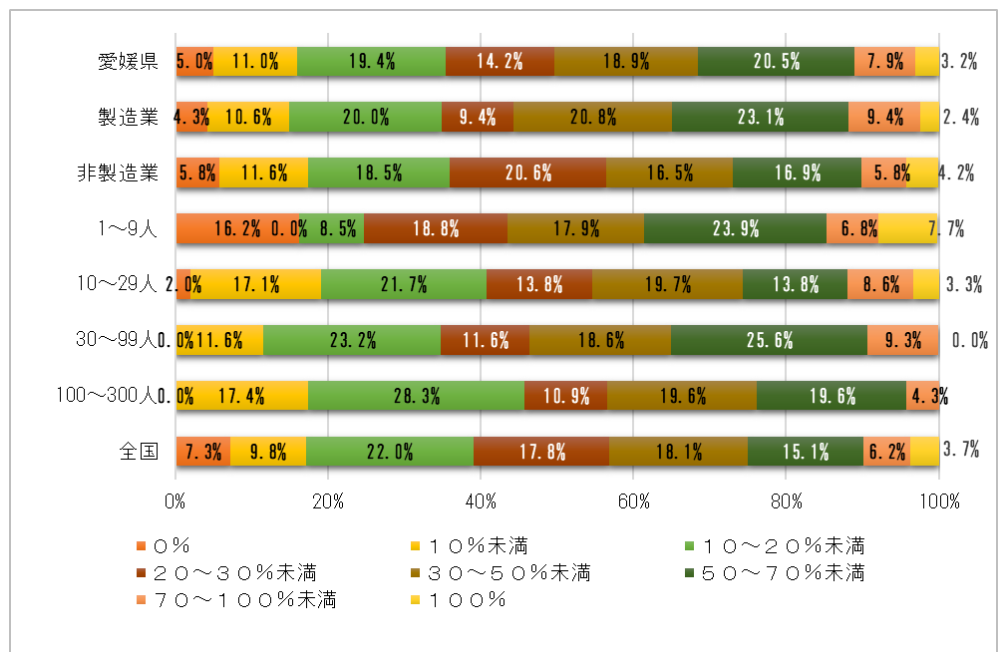


図2 女性常用労働者比率

(3) 雇用形態別構成比率

正社員の構成比率は前年比1.8ポイント減少の71.5%

回答事業所の従業員雇用形態別構成比は「正社員」が71.5%（前年73.3%）であり、男女別では男性が83.5%（前年86.2%）、女性が50.4%（前年49.2%）となっており、女性の「正社員」が前年より1.2ポイント増加している。

また、業種別でみると、非製造業の女性における「正社員」は46.4%（前年43.5%）と2.9ポイント増加し、反対に「パートタイマー」は42.6%（前年49.1%）と6.5ポイント減少している。

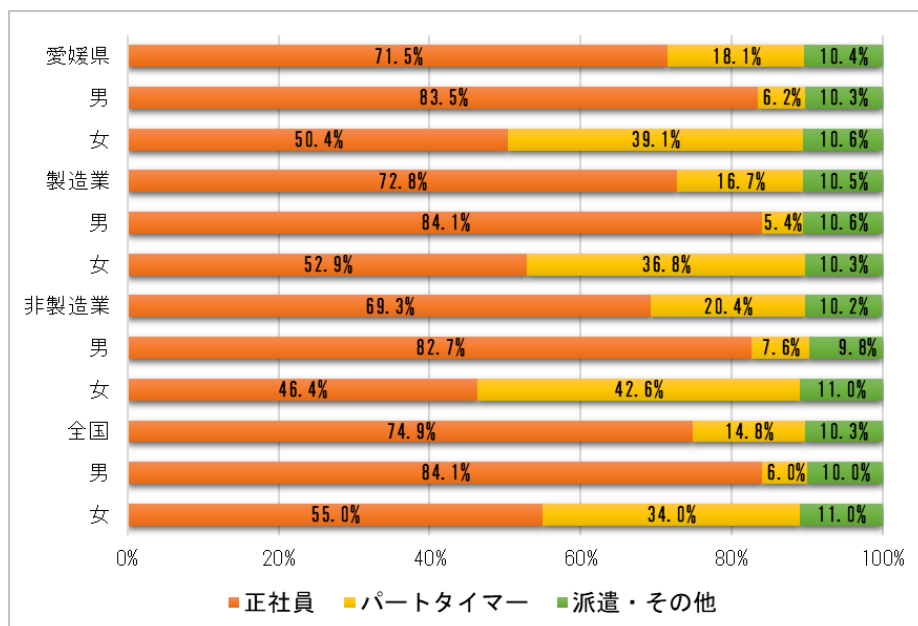


図3 雇用形態別構成比率

2. 経営

(1) 経営状況

前年に比べ「悪い」とする回答が12.3ポイント減少し43.2%（全国41.4%）

回答事業所の経営状況は「良い」が15.7%（前年10.4%）、「変わらない」が41.1%（前年34.1%）、「悪い」が43.2%（前年55.5%）となっており、「悪い」とする事業所が前年度に比べ12.3ポイント減少した。

従業員規模別で見ると、「良い」と回答した割合は「100～300人」規模の事業所が26.3%（前年15.2%）と最も高く、次いで「10～29人」の22.7%（前年5.9%）の順となっている。反対に「悪い」と回答した割合は「1～9人」の35.9%（前年58.7%）が最も高く、「100～300人」が「悪い」の割合が最も低くなっている。

表3 経営状況 (%)

区分	良い (%)	変わらない (%)	悪い (%)
愛媛県	15.7	41.1	43.2
製造業	14.6	39.9	45.5
食料品	18.4	23.8	57.9
繊維工業	5.6	39.0	55.6
木材・木製品	50.1	10.0	40.0
印刷・同関連	16.7	38.9	44.4
窯業・土石	9.1	54.5	36.4
化学工業	0.0	75.0	25.0
金属・同製品	12.1	43.1	44.8
機械器具	14.0	48.8	37.2
その他	17.1	42.9	40.0
非製造業	17.1	42.8	40.1
情報通信業	36.4	45.5	18.2
運輸業	7.1	42.9	50.0
建設業	7.5	58.5	34.0
卸売業	26.7	43.3	30.0
小売業	18.2	30.3	51.5
サービス業	19.6	32.7	47.8
従業員規模別			
1～9人	20.4	43.7	35.9
10～29人	22.7	53.9	23.4
30～99人	19.3	60.5	20.2
100～300人	26.3	55.3	18.4
全国	15.7	42.9	41.4

(2) 主要事業の今後の方針

「強化拡大」とする事業所が前年比0.7ポイント増加し35.6% (全国28.4%)

主要事業の今後の方針は「現状維持」が最も多く59.3%、「強化拡大」が35.6%、「縮小・廃止」が4.3%となっている。「強化拡大」は前年度より0.7ポイント増加し、「現状維持」は前年度より0.6ポイント増加した。

業種別に「強化拡大」の数値を見ると製造業が36.5%、非製造業が34.3%となっている。

また、従業員規模別で見た場合、「100～300人」の規模の事業所が44.4%(前年34.8%)と最も「強化拡大」を考えている。

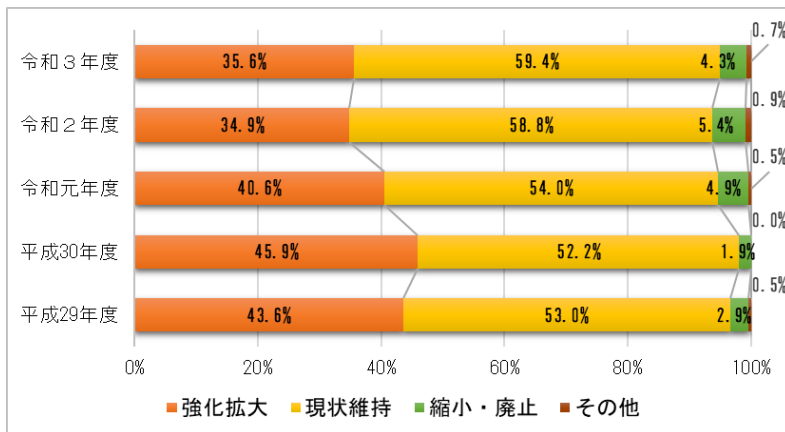


図4 主要事業の今後の方針

表4 主要事業の今後の方針 (%)

区分	強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他
愛媛県	35.6	59.3	4.3	0.7
製造業	36.5	61.0	2.4	0.0
食料品	37.8	62.2	0.0	0.0
繊維工業	17.1	82.9	0.0	0.0
木材・木製品	30.0	70.0	0.0	0.0
印刷・同関連	44.4	44.4	11.1	0.0
窯業・土石	0.0	100.0	0.0	0.0
化学工業	50.0	50.0	0.0	0.0
金属・同製品	41.1	57.2	1.8	0.0
機械器具	40.5	57.1	2.4	0.0
その他	50.0	44.4	5.6	0.0
非製造業	34.3	56.9	6.9	3.0
情報通信業	72.7	27.3	0.0	0.0
運輸業	28.6	64.3	7.1	0.0
建設業	30.2	62.2	7.5	0.0
卸売業	33.3	59.9	3.3	3.3
小売業	27.3	60.6	9.1	3.0
サービス業	37.8	51.1	8.9	2.2
従業員規模別				
1～9人	27.4	64.6	6.2	1.8
10～29人	34.2	61.7	4.0	0.0
30～99人	41.4	54.7	3.1	0.8
100～300人	44.4	51.1	4.4	0.0
全国	28.4	65.2	5.7	0.6

(3) 経営上の障害

「人材不足」が47.6%で第1位、「販売不振・受注の減少」が41.4%で第2位

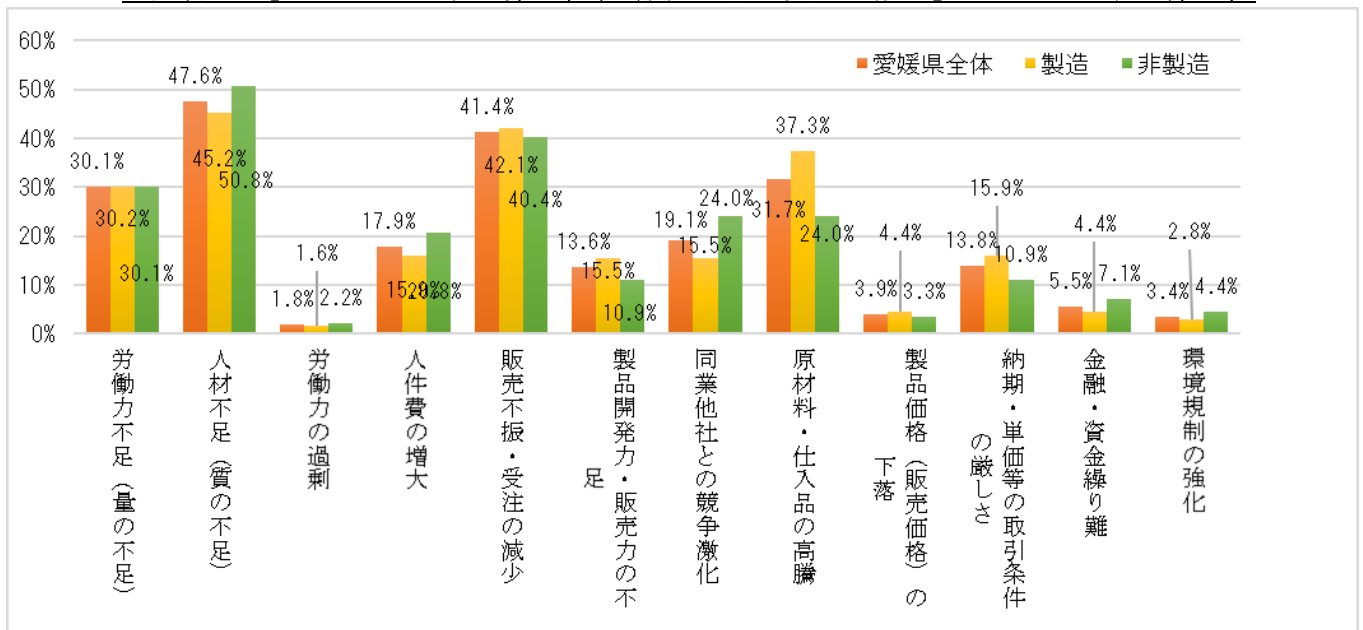


図5 経営上の障害 (3項目以内複数回答)

回答事業所の経営上の障害は「人材不足(質の不足)」が47.6%(前年49.6%)で1位となり、次いで「販売不振・受注の減少」が41.4%(前年46.3%)、「原材料・仕入品の高騰」が31.7%(前年11.8%)の順となっている。また、「労働力不足(量の不足)」は3.4ポイント増加の30.1%、「金融・資金繰り難」は0.6ポイント減少の5.5%となっている。

(4) 経営上の強み

「製品の品質・精度の高さ」「技術力・商品開発力」が同率の28.7%で第1位

回答事業所の経営上の強み上位3項目は「製品の品質・精度の高さ」(前年28.8%)と「技術力・製品開発力」(前年29.5%)が同率の28.7%で第1位、「製品・サービスの独自性」が28.0%(前年29.7%)で第3位となっている。

業種別に見ると、製造業では昨年同様「製品の品質・精度の高さ」が39.9%(前年40.8%)で第1位、次いで「製品・サービスの独自性」が29.4%(前年32.0%)で第2位、「技術力・製品開発力」(前年29.2%)と「顧客への納品・サービスの速さ」(前年26.0%)が27.0%の同率で第3位となっている。

非製造業では「技術力・製品開発力」が30.9%(前年29.9%)で第1位、「商品・サービスの質の高さ」が27.6%(前年29.3%)で第2位、「製品・サービスの独自性」が26.0%(前年26.3%)で第3位となっている。

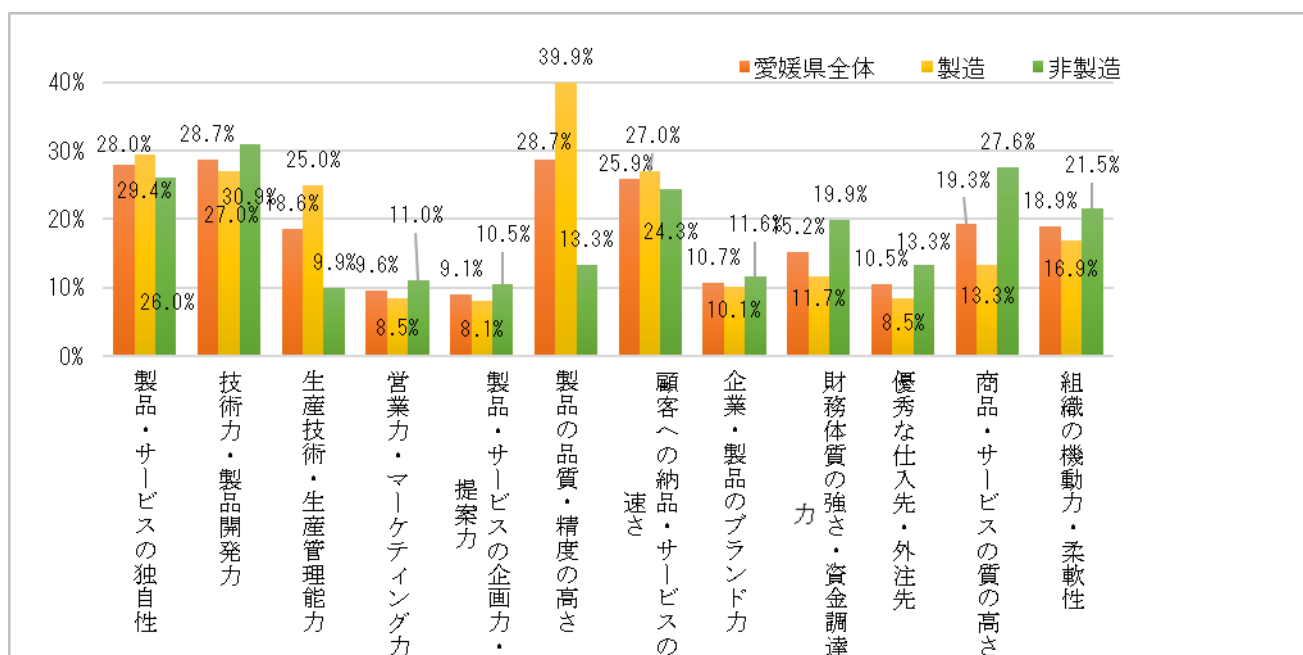


図6 経営上の強み(3項目以内複数回答)

3. 労働時間

(1) 週所定労働時間

「週40時間超44時間以下」が前年比2.1ポイント増加の9.7%

従業員1人当たりの週所定労働時間は「週40時間」が最も多く49.5%(全国48.8%)、次いで「週38時間超40時間未満」が26.2%(全国27.1%)であった。

また、前年と比べると「週38時間以下」が3.5ポイント増加の14.7%、「週40時間超44時間以下」が2.1ポイント増加の9.7%であった。

従業員規模別で見た場合、40時間を超える「100～300人」の事業所は昨年実績がなかったが、今年は4.3%であった。

表5 週所定労働時間 (%)

		38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下
愛媛県		14.7	26.2	49.5	9.7
業種別	製造業	13.9	28.6	49.6	7.9
	非製造業	15.8	23.0	49.2	12.0
従業員規模別	1～9人	18.8	20.5	40.2	20.5
	10～29人	15.8	24.7	53.4	6.2
	30～99人	7.9	32.5	54.0	5.6
	100～300人	19.6	28.3	47.8	4.3
全国		15.6	27.1	48.8	8.4

(2) 月平均残業時間

「残業無し」が前年比3.9ポイント増加の21.1%

月平均残業時間は「1～10時間未満」が最も多く30.9%、次いで「10～20時間未満」が24.8%、「20～30時間未満」が14.6%の順となっている。

また、「残業無し」は21.1%と前年比3.9ポイント増加、「50時間以上」は1.2%と前年比0.3ポイント減少している。

表6 月平均残業時間 (従業員1人当たり)

		0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上
愛媛県		21.1	30.9	24.8	14.6	7.4	1.2
業種別	製造業	22.2	32.2	25.4	13.5	6.7	0.0
	非製造業	19.6	29.0	24.0	16.2	8.4	2.8
従業員規模別	1～9人	46.5	26.3	14.9	7.0	5.3	0.0
	10～29人	16.9	27.7	26.4	18.2	8.1	2.7
	30～99人	10.5	36.3	29.0	14.5	9.7	0.0
	100～300人	0.0	37.9	33.3	22.2	4.4	2.2
全国		28.6	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3

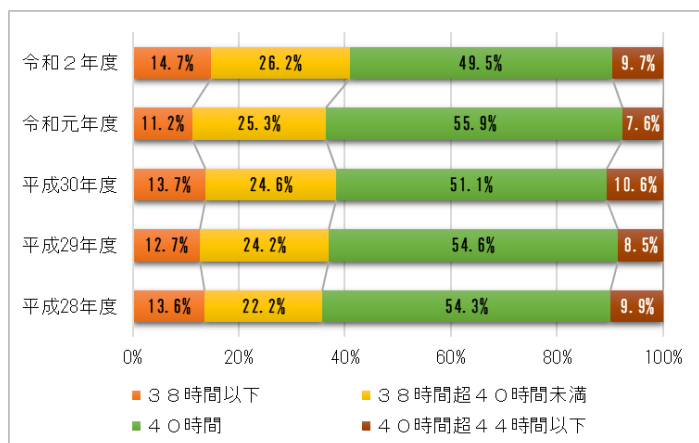


図7 週所定労働時間

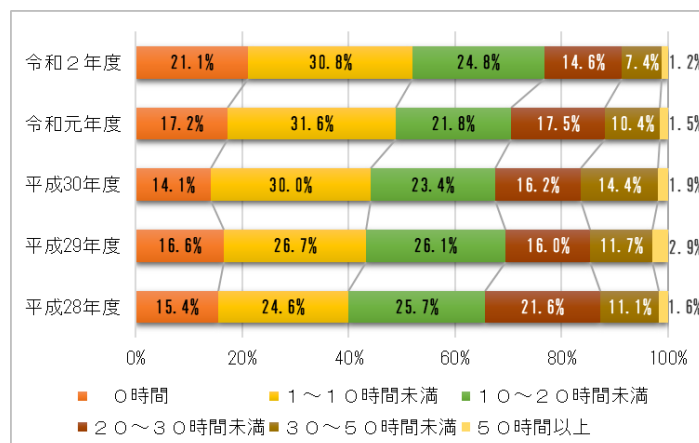


図8 月平均残業時間 (従業員1人当たり)

4. 有給休暇

(1) 年次有給休暇

年次有給休暇の平均取得率は1.7ポイント増加の58.8%

年次有給休暇の平均付与日数は前年同様「15～20日未満」が51.8%と最も多く、次いで「10～15日未満」が22.6%と続いている。平均の付与日数は、愛媛県が14.7日と全国平均の15.6日より0.9日少なくなっている。

業種別では製造業が15.4日、非製造業が13.8日と、製造業で平均付与日数が多くなっている。

従業員規模で見ると、従業員数「100～300人」が15.9日と最も多くなっている。

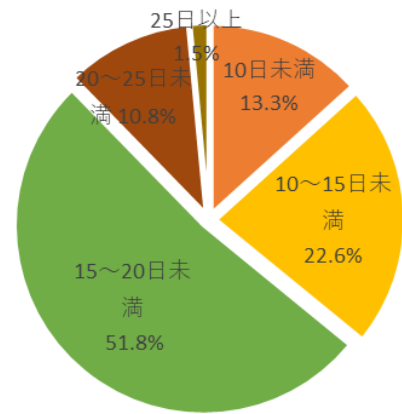
年次有給休暇の平均取得日数は「5～10日未満」が56.7%と最も多く、次いで「10～15日未満」が27.3%となっている。平均の取得日数は、前年と比べ、0.6日増加の8.0日であった。

業種別では製造業が8.5日、非製造業が7.3日で、製造業の平均取得日数の方が多く、従業員規模別では「100～300人」が9.0日と最も多くなっている。

年次有給休暇の平均取得率は「50～70%未満」が34.0%と最も多く、次いで「70～100%」が28.0%、「30～50%未満」が27.0%となっており、平均の取得率は58.8%であった。

表7 年次有給休暇の所得

	平均付与日数		平均取得日数		平均取得率(%)		
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
愛媛県	14.9	14.7	7.4	8.0	57.1	58.8	
業種別	製造業	15.1	15.4	8.2	8.5	56.9	58.8
	非製造業	14.5	13.8	5.9	7.3	46.9	58.8
従業員規模別	1～9人	12.2	13.9	6.8	7.9	62.6	63.0
	10～29人	14.7	14.3	6.9	7.3	50.2	58.1
	30～99人	16.5	15.6	8.0	8.5	49.9	57.0
	100～300人	17.1	15.9	8.2	9.0	49.5	56.3
全国	15.4	15.6	7.6	8.4	52.8	57.7	



■ 10日未満 ■ 10～15日未満 ■ 15～20日未満
■ 20～25日未満 ■ 25日以上

図9 平均付与日数

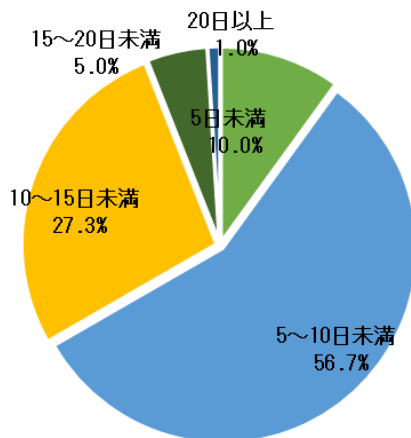


図10 平均取得日数

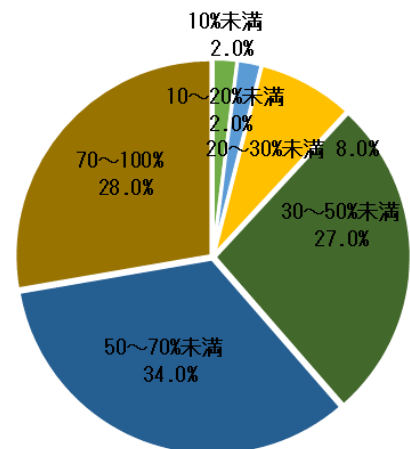


図11 平均取得率

5. 新規学卒者

(1) 新規学卒者の初任給（加重平均値）

令和3年3月大学卒の初任給は技術系で全国より9,092円安い
195,159円、事務系は7,100円高い207,997円

令和3年3月の新規学卒者1人当たりの平均初任給(加重平均)について、「高校卒」の初任給は技術系170,410円（前年165,234円）、事務系が157,831円（前年163,709円）となっている。

「専門学校卒」は技術系が174,582円（前年176,827円）、事務系が159,202円（前年152,033円）となっている。

「短大卒」は技術系が193,300円（前年181,810円）、事務系は165,532円（前年176,500円）となっており、技術系は前年を上回ったものの事務系は前年を下回っている。

「大学卒」は技術系が195,159円（前年195,980円）、事務系が207,997円（前年184,381円）となっており、技術系は前年を下回ったものの事務系は前年を上回っている。

表8 新規学卒者の初任給（加重平均値）

(単位：円)

区分		高校卒		専門学校卒		短大卒		大学卒	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
愛媛県		170,410	157,831	174,582	159,202	193,300	165,532	195,159	207,997
業種別	製造業	169,470	156,285	180,634	169,605	191,067	159,210	195,956	206,121
	非製造業	173,023	159,686	171,556	154,000	200,000	-	194,006	208,672
従業員規模別	1～9人	145,800	-	-	-	-	-	-	-
	10～29人	166,611	162,500	176,500	-	-	-	224,114	214,254
	30～99人	171,543	163,800	175,189	180,000	200,000	0	193,704	209,828
	100～300人	171,380	155,219	173,280	155,042	191,067	165,532	196,292	202,961
全国		169,740	162,424	183,333	177,138	183,127	181,588	204,251	200,897

※ 加重平均：
$$\frac{(\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象者総数})\text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$$

(単位：円)

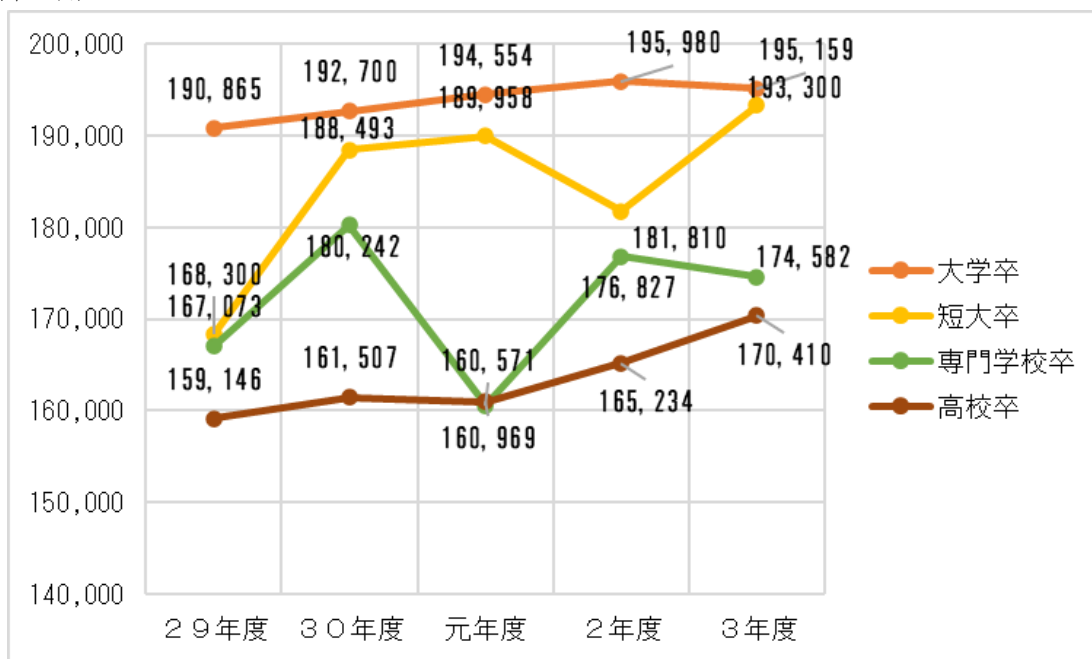


図12 新規学卒者初任給の推移(技術系)【加重平均値】

(単位：円)

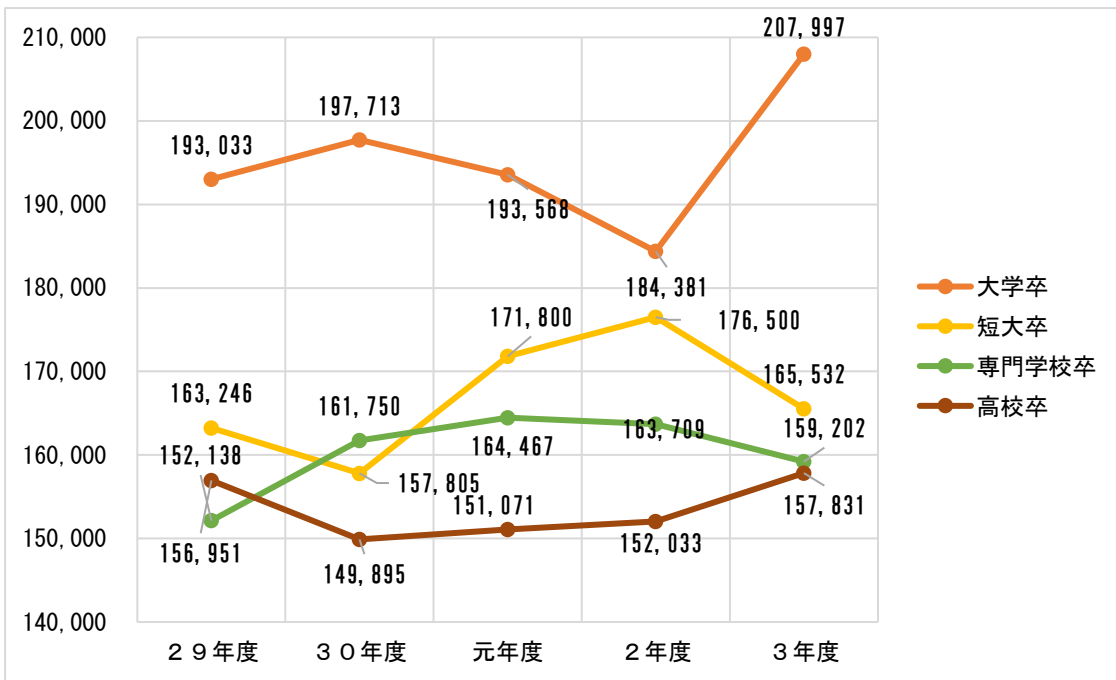


図13 新規学卒者初任給の推移(事務系)【加重平均値】

(2) 令和4年3月新規学卒者の採用計画

令和4年3月の新規学卒者採用計画は前年比3.9ポイント増加し32.6%

令和4年3月における新規学卒者の採用計画は「ある」と回答した事業所数が32.6%で、前年と比べると3.9ポイント上回り、全国平均25.5%より7.1ポイント上回っている。

採用計画に従業員規模別で見ると、「100～300人」で「ある」の比率が80.4%(前年67.4%)と最も高くなるなど、従業員数の多い事業所ほど新規学卒者の採用に積極的である。

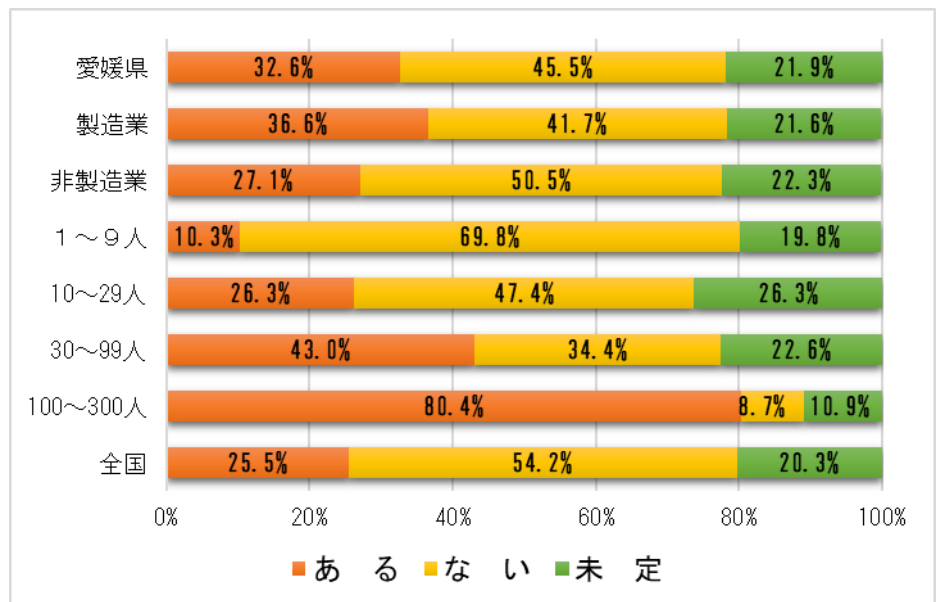


図14 令和4年3月新規学卒者の採用計画

(3) 令和3年3月新規学卒者の採用充足状況

令和3年3月新規学卒者の採用充足率は前年比9.2ポイント増加し83.3%

新規学卒者（令和3年3月卒）の採用予定人数に対する採用人数の充足率は

「高校卒」では149名の採用計画に対し124名の採用実績で83.2%(前年69.4%)の充足率であった。

「専門学校卒」は33名の採用計画に対し33名の採用実績で100.0%(前年92.0%)の充足率。

「短大卒」は10名の採用計画に対し9名の採用実績で90.0%(前年100.0%)の充足率であった。

「大学卒」は101名の採用計画に対し78名の採用実績で77.2%(前年76.4%)の充足率となった。

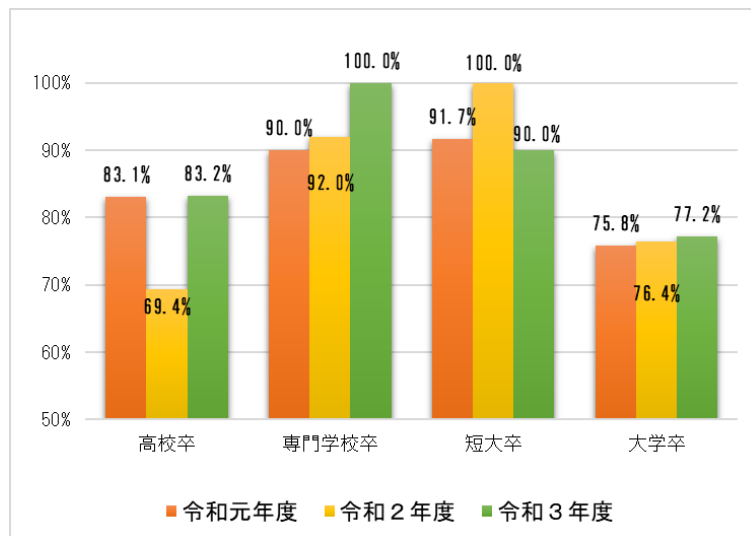


図15 新規学卒者の充足状況

また、平均採用人数は2.14人と前年の1.89人を上回り、採用充足率も83.3%と前年の74.1%を9.2ポイント上回った。

表9 令和3年3月新規学卒者の採用充足状況

区分	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	
高校卒	産業計	54	149	124	83.2	2.30	46	125	102	81.6	2.22	13	24	22	91.7	1.69
	製造業	36	111	87	78.4	2.42	32	97	75	77.3	2.34	7	14	12	85.7	1.71
	非製造業	18	38	37	97.4	2.06	14	28	27	96.4	1.93	6	10	10	100.0	1.67
専門学校卒	産業計	19	33	33	100.0	1.74	16	27	27	100.0	1.69	4	6	6	100.0	1.50
	製造業	8	11	11	100.0	1.38	6	9	9	100.0	1.50	2	2	2	100.0	1.00
	非製造業	11	22	22	100.0	2.00	10	18	18	100.0	1.80	2	4	4	100.0	2.00
短大卒	産業計	7	10	9	90.0	1.29	4	5	4	80.0	1.00	3	5	5	100.0	1.67
	製造業	4	5	4	80.0	1.00	3	4	3	75.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	非製造業	3	5	5	100.0	1.67	1	1	1	100.0	1.00	2	4	4	100.0	2.00
大学卒	産業計	34	101	78	77.2	2.29	21	57	44	77.2	2.10	17	44	34	77.3	2.00
	製造業	17	45	35	77.8	2.06	13	34	26	76.5	2.00	5	11	9	81.8	1.80
	非製造業	17	56	43	76.8	2.53	8	23	18	78.3	2.25	12	33	25	75.8	2.08
合計	114	293	244	83.3	2.14	87	214	177	82.7	2.03	37	79	67	84.8	1.81	

6. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

(1) 経営への影響

「売上高の減少」が59.9%で第1位、「取引先・顧客からの受注減少」が49.7%で第2位

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響は「売上高の減少」が59.9%（全国63.0%）であった。次いで、「取引先・顧客からの受注減少」が49.7%（全国55.3%）、「営業活動等の縮小」が32.3%（全国40.8%）であった。

業種別の「売上高の減少」は「製造業」が58.0%、「非製造業」が66.8%、「取引先・顧客からの受注減少」は「製造業」が43.6%、「非製造業」が64.0%であった。

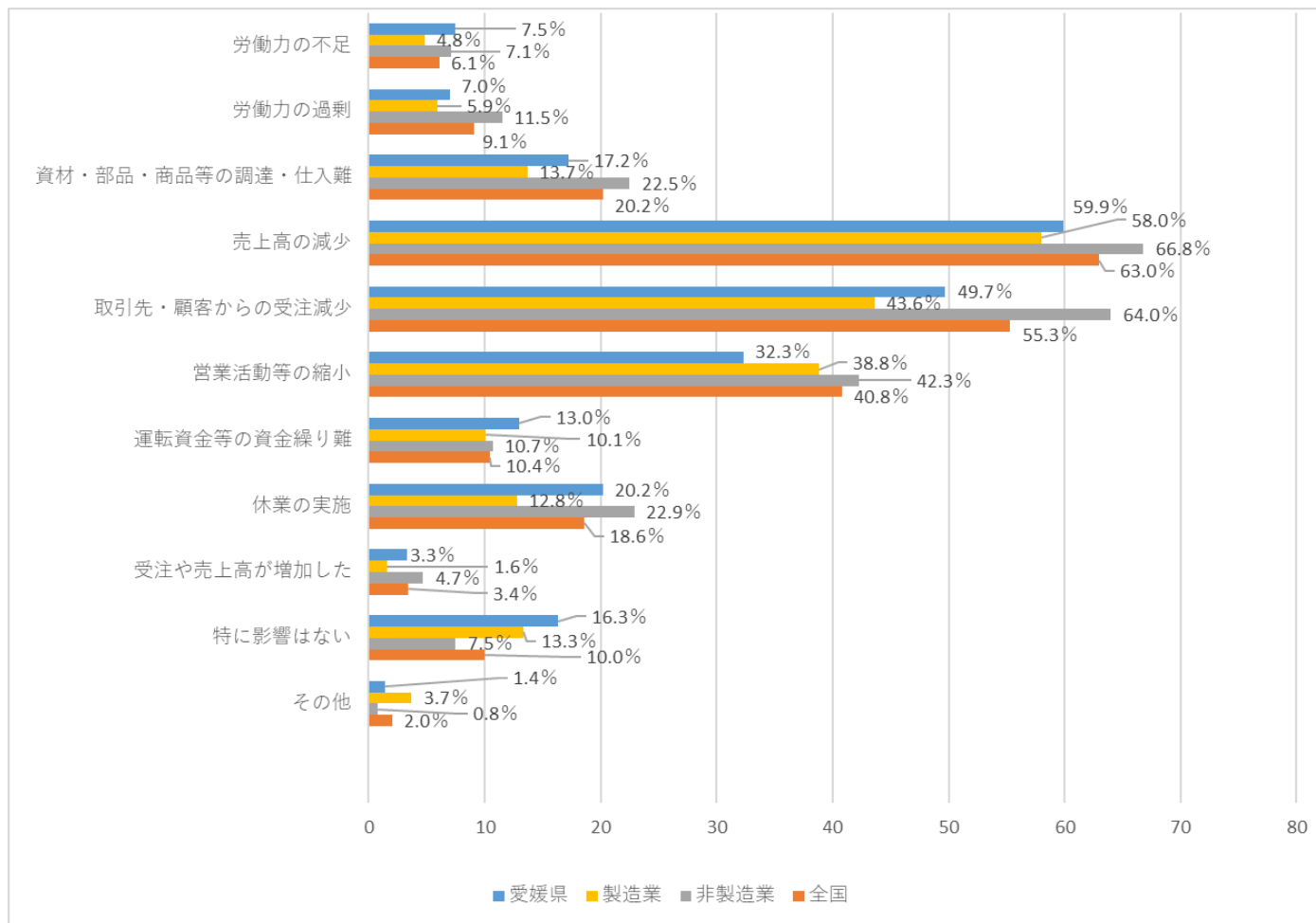


図16 新型コロナウイルスによる経営への影響（複数回答）

(2) 雇用環境の変化

「特に変化はない」が45.3%で第1位、「労働日数を減らした従業員がいる」が21.5%で第2位

新型コロナウイルス感染症による雇用環境の変化では「特に影響はない」が最も高く45.3%（全国42.5%）であり、「労働日数を減らした従業員がいる」が21.5%（全国21.4%）であった。

業種別では、「特に影響はない」が「製造業」が52.2%、「非製造業」が35.4%であった。「賃金（賞与）を削減した」は製造業14.1%、非製造業17.5%であった。

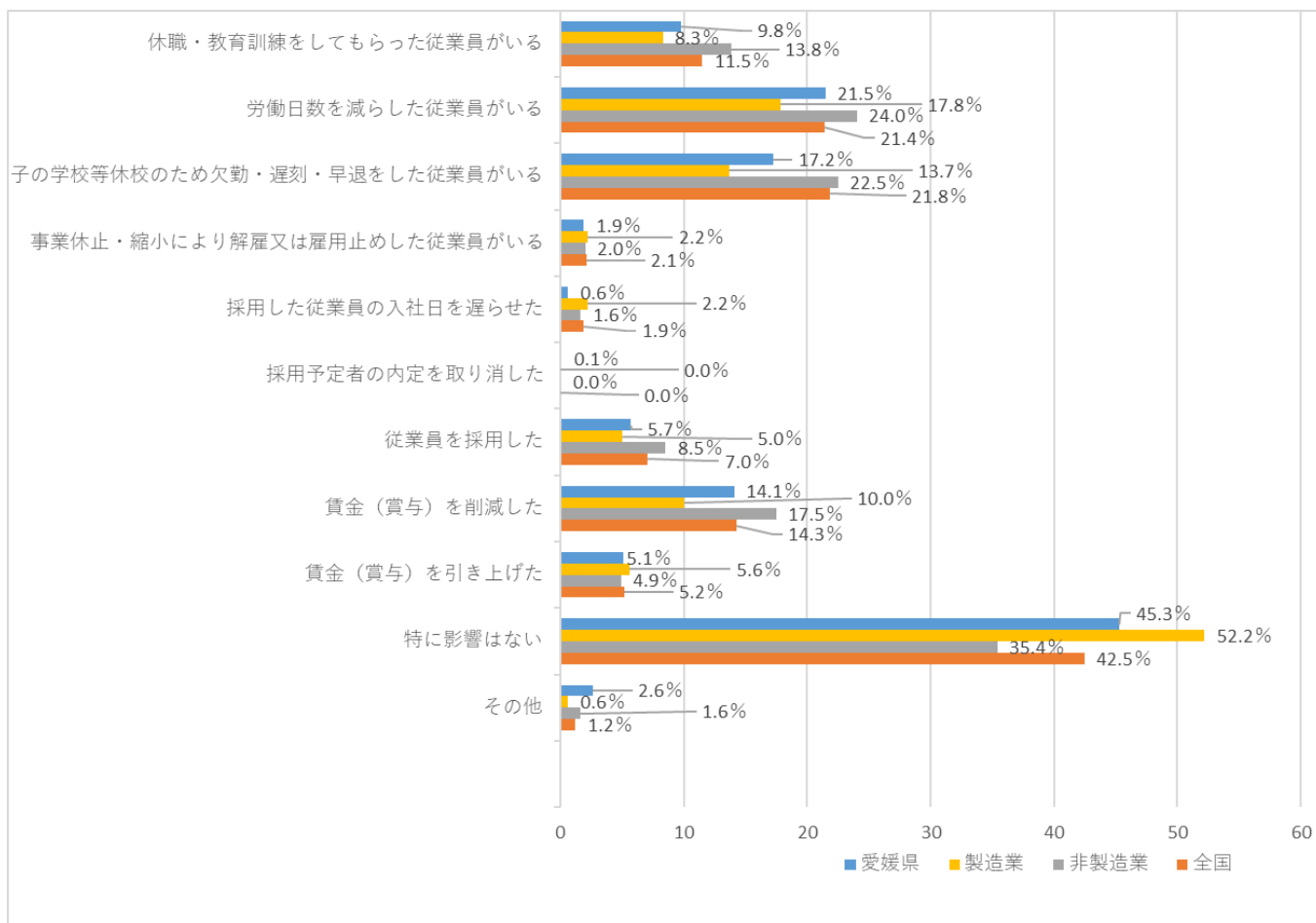


図17 新型コロナウイルス感染症による雇用環境の変化（複数回答）

(3) 労働環境の整備

「特に整備していない」が62.4%で第1位、「テレワークの導入」が13.8%で第2位

新型コロナウイルス感染症による労働環境の整備では「特に整備していない」が62.4%（全国63.3%）であった。業種別では、「製造業」が67.2%、「非製造業」が56.0%であった。

「テレワークの導入」は13.8%で全国平均を0.2ポイント上回った。業種別では「製造業」が13.5%、「非製造業」が14.3%であった。「非製造業」は「特に整備していない」「テレワークの導入」に次いで「時短勤務の導入」が14.8%であった。

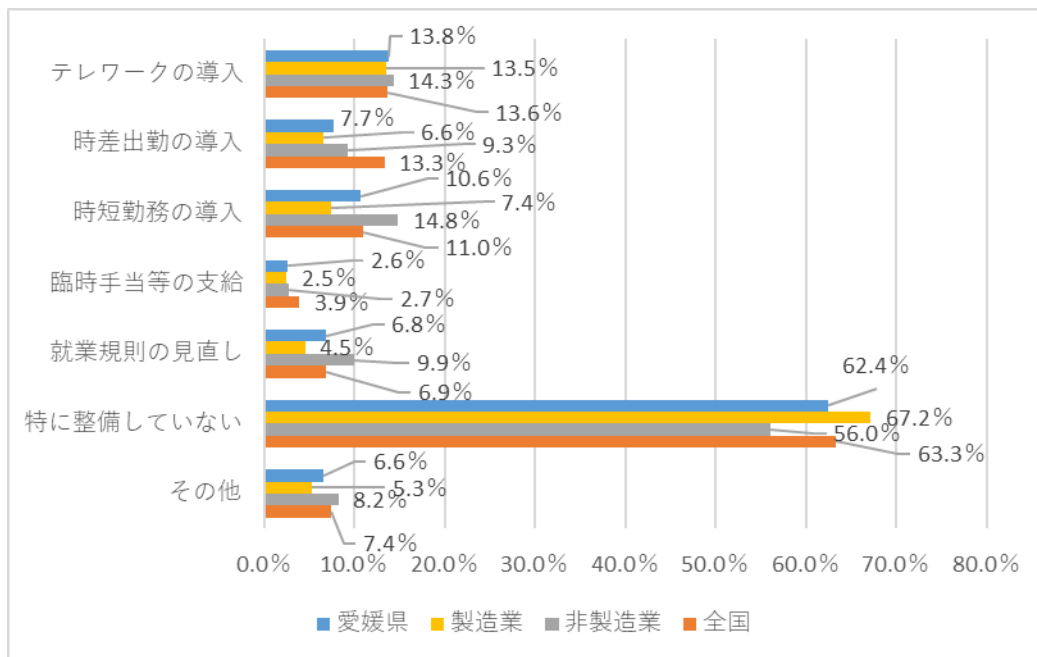


図18 新型コロナウイルスによる労働環境の整備（複数回答）

（4）今後実施していく方策

「各種補助金の申請・活用」が47.8%で第1位、「生産性の向上」が35.2%で第2位

新型コロナウイルスの影響への対策としては「各種補助金の申請・活用」が47.8%であった。次いで「労働生産性の向上」が35.2%、「新規取引先の開拓」が32.4%であった。

業種別では「製造業」の「新規事業分野の開拓」が28.1%となり、「非製造業」の18.7%を9.4ポイント上回った。

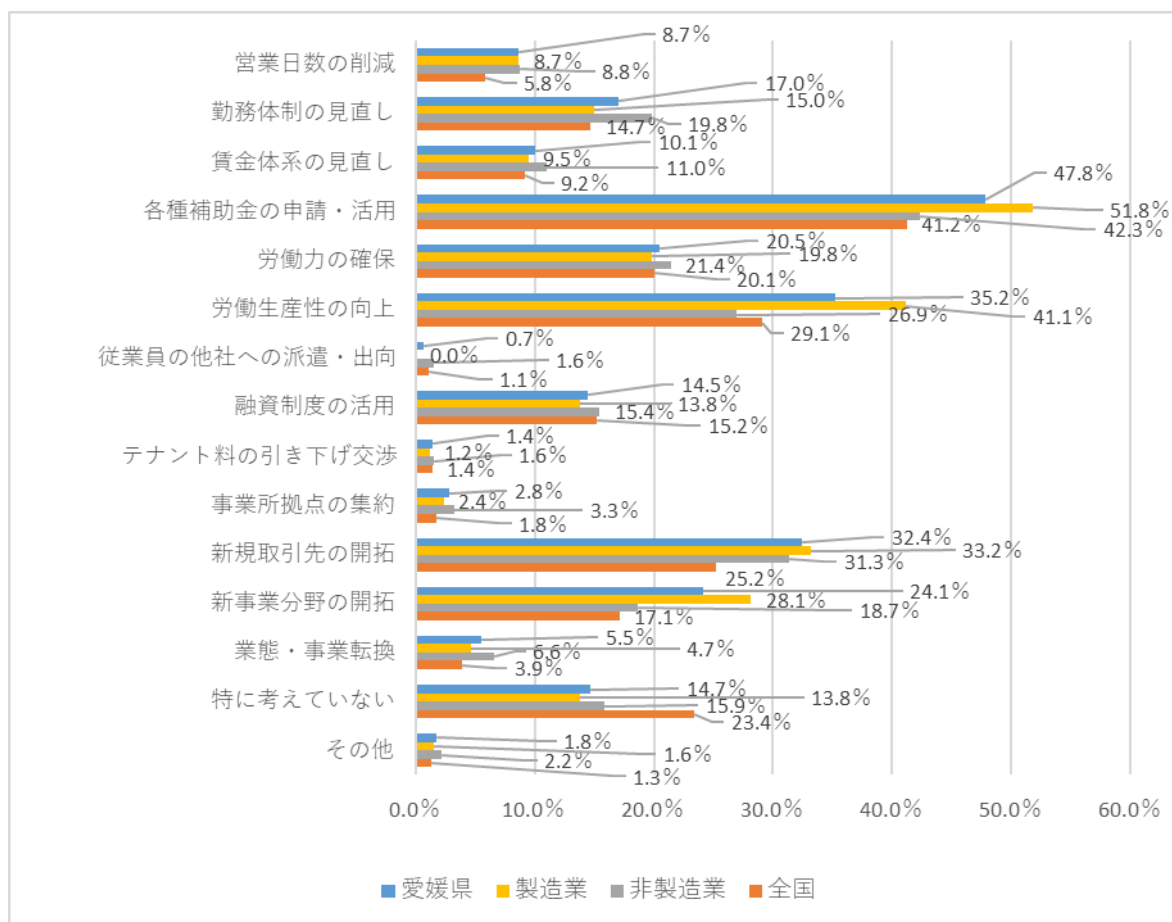


図19 新型コロナウイルスの影響への対策（複数回答）

7. 雇用保険料の事業者負担分について（新規調査項目）

（1）感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方

「雇用保険料の引き上げは、負担増であり、反対」が48.3%で第1位、「雇用保険料の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない」が37.1%で第2位

「雇用保険料の引き上げは、負担増であり、反対」が48.3%（全国48.9%）で第1位、「雇用保険料の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない」が37.1%（全国35.5%）で第2位。「雇用保険料の引き上げは、雇用保険制度維持のため、賛成」は1.1%（全国1.3%）であった。

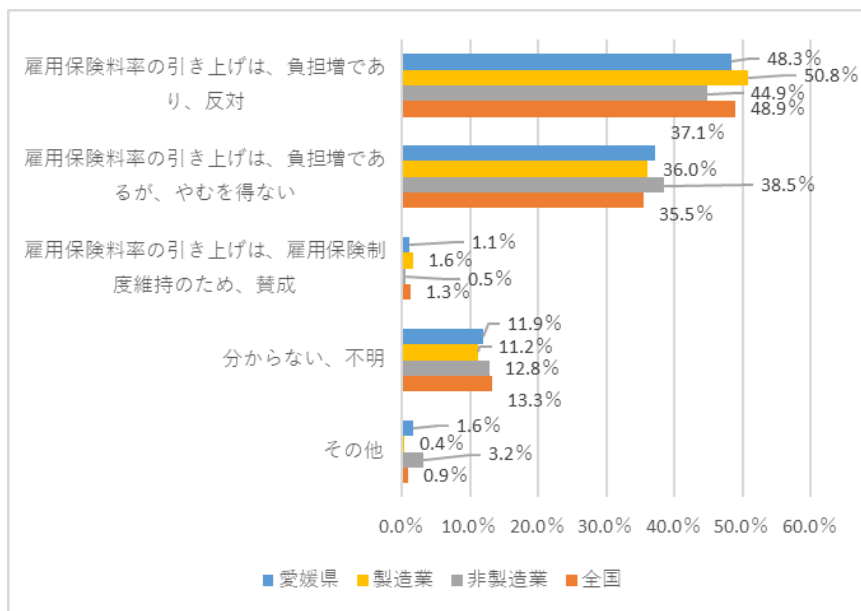


図20 感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方

（2）雇用保険料の事業者負担分【雇用への影響】

「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が66.1%（全国65.5%）で第1位、

「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態に変更」が14.7%（全国12.5%）で第2位

雇用保険料の事業者負担分引上げについて雇用への影響は「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が66.1%で1位、「従業員数は変えないが、雇用保険料不要な雇用形態に変更」が14.7%で2位、「新規募集時は、雇用保険料が不要な雇用形態を増やす」が11.2%で3位であった。

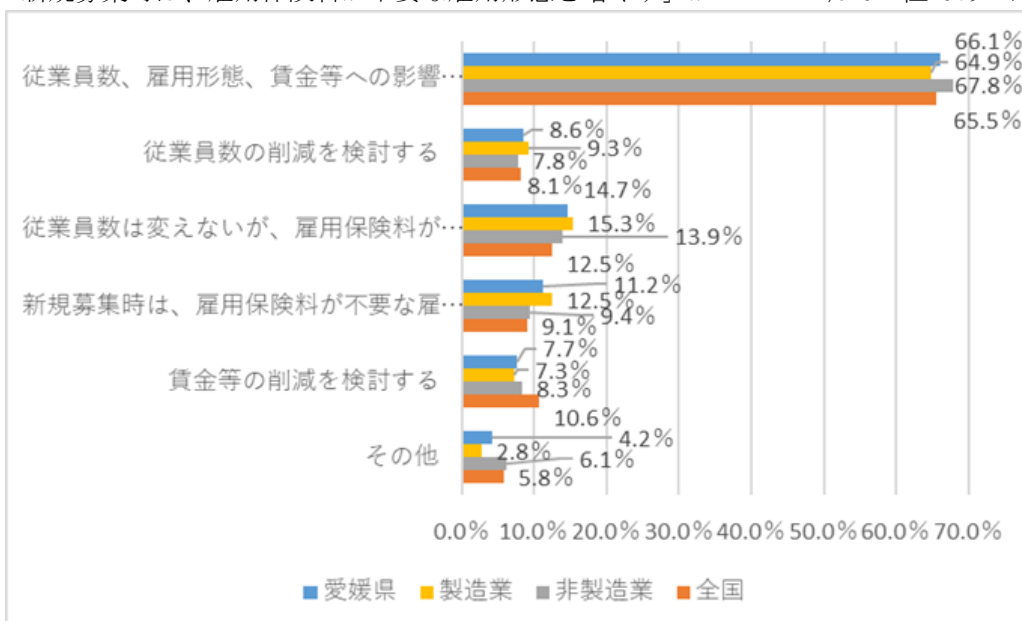


図21 雇用への影響

8. 賃金改定

(1) 賃金改定実施状況

「上げた」及び「上げる予定」が63.0%

賃金改定実施状況については「上げた」52.8%と「7月以降引上げる予定」10.2%の合計が63.0%で前年の合計55.2%から7.8ポイント増加であった。また「今年は実施しない」は19.3%で前年から0.1ポイント増加、「未定」は16.3%で前年から7.1ポイントの減少であった。また、「引下げた」は0.9%、「7月以降引下げる予定」は、0.5%であった。

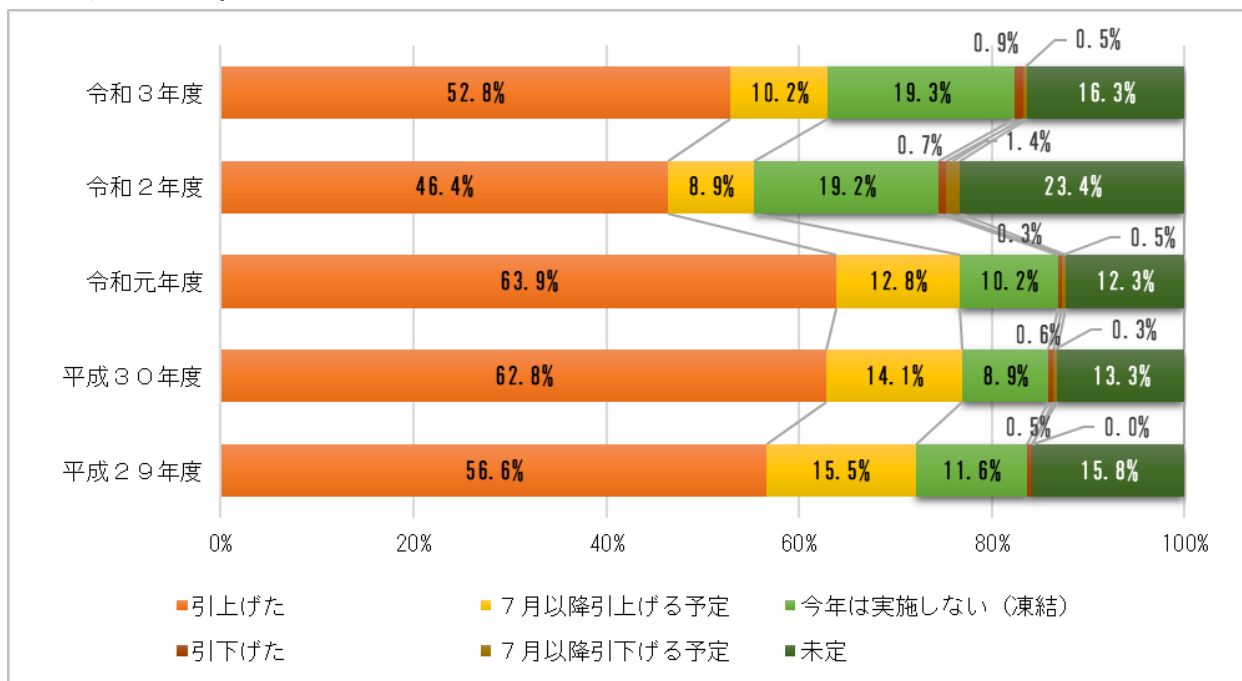


図22 賃金改定実施状況

(2) 令和3年平均昇給額・率（加重平均値）

令和3年の平均昇給額は4,825円、昇給率は前年比0.04ポイント増加の1.95%

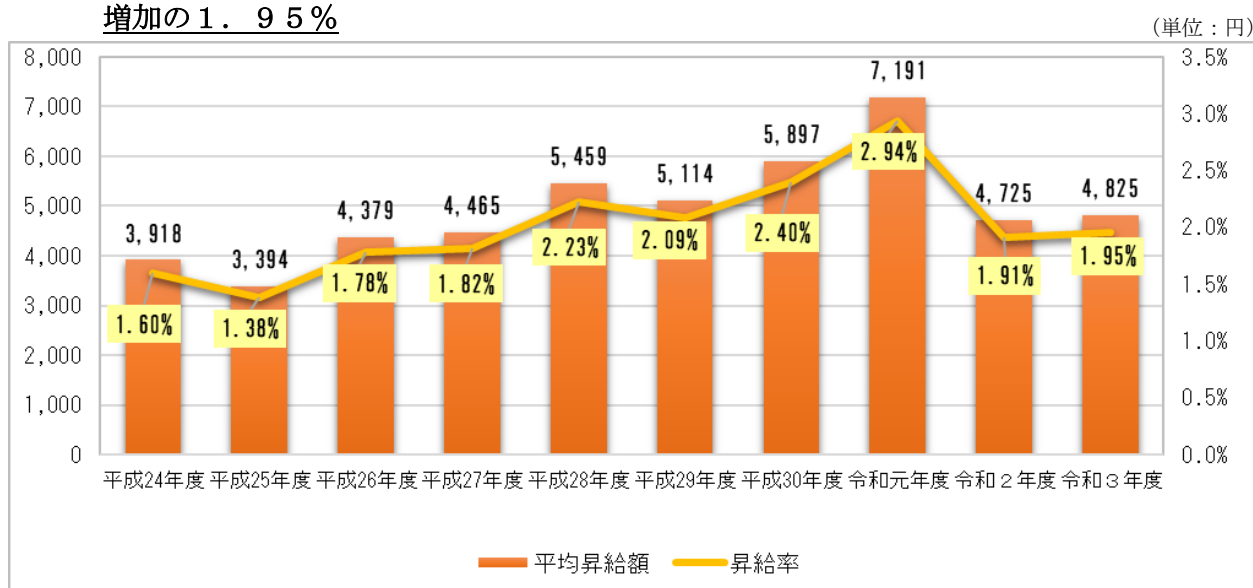


図23 平均昇給額と昇給率の推移（加重平均値）

令和3年の「昇給額」は4,825円、「昇給率」は1.95%と前年に比べ額で100円、率で0.04ポイント増加した。

業種別で見ると、「製造業」は額で4,649円、率で1.92%、「非製造業」は額で5,089円、率で1.99%であった。

従業員規模別で見ると、「1～9人」は額で4,959円、率で2.17%、「10～29人」は、額で2,132円、率で0.92%、「30～99人」は額で4,780円、率で1.95%、「100～300人」は額で4,445円、率で1.76%であった。

表10 改定後の平均賃金(加重平均値)

区分	事業所数	対象者数(人)	改定前賃金(円)	改定後賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)
愛媛県	255	8,431	247,662	252,487	4,825	1.95
業種別	製造業	150	242,034	246,683	4,649	1.92
	非製造業	105	256,126	261,215	5,089	1.99
従業員規模別	1～9人	56	228,332	233,291	4,959	2.17
	10～29人	84	231,426	233,558	2,132	0.92
	30～99人	83	244,943	249,723	4,780	1.95
	100～300人	32	251,908	256,353	4,445	1.76
全国	9,611	264,748	252,653	257,568	4,915	1.95

(3) 賃金改定の内容

賃金改定の内容は「定期昇給」が前年比2.2ポイント増の66.0%

賃金改定した事業所の賃金改定の内容は「定期昇給」が66.0%で最も多く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が24.9%、「諸手当の改定」「ベースアップ」が11.5%の順であった。

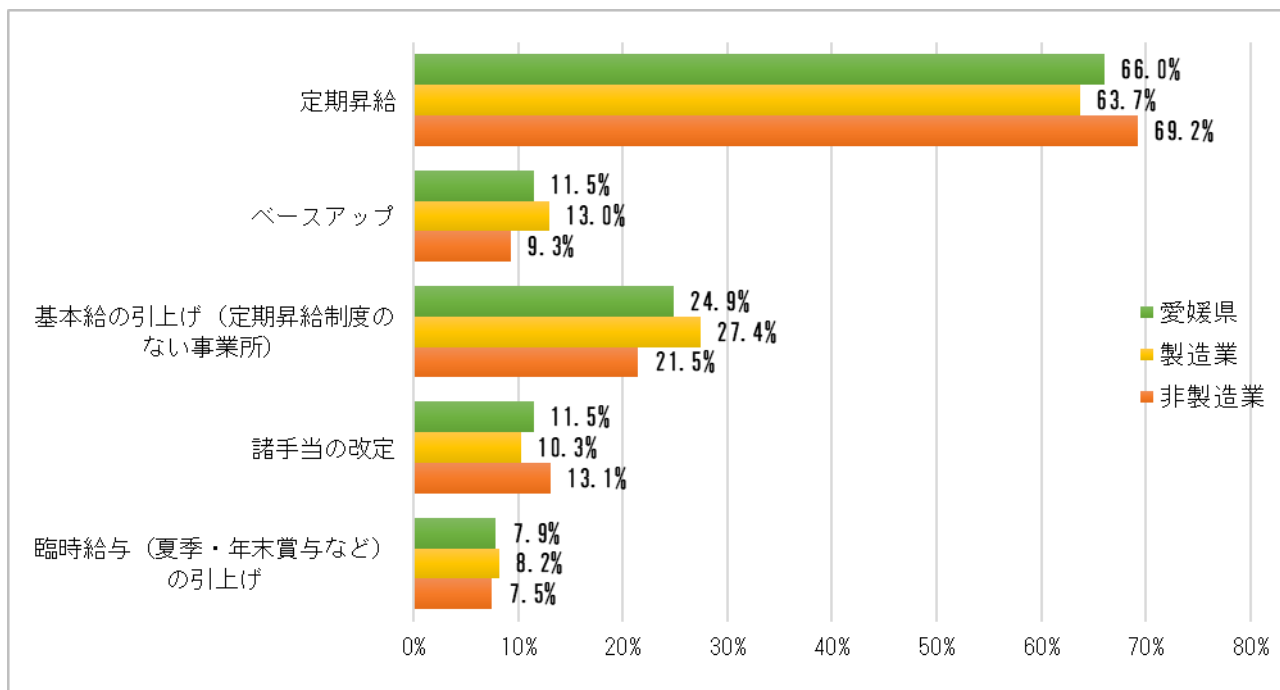


図24 賃金改定の内容(複数回答)

(4) 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素は「労働力の確保・定着」が60.6%で第1位、「企業の業績」が57.6%で第2位

賃金改定した事業所の決定要素は「労働力の確保・定着」が60.6%、次いで「企業の業績」が57.6%、「労使関係の安定」が23.9%の順であった。

業種別の「労働力の確保・定着」は「製造業」が66.0%、非製造業が52.8%。「企業の業績」は「製造業」が57.7%、「非製造業」が57.4%であった。

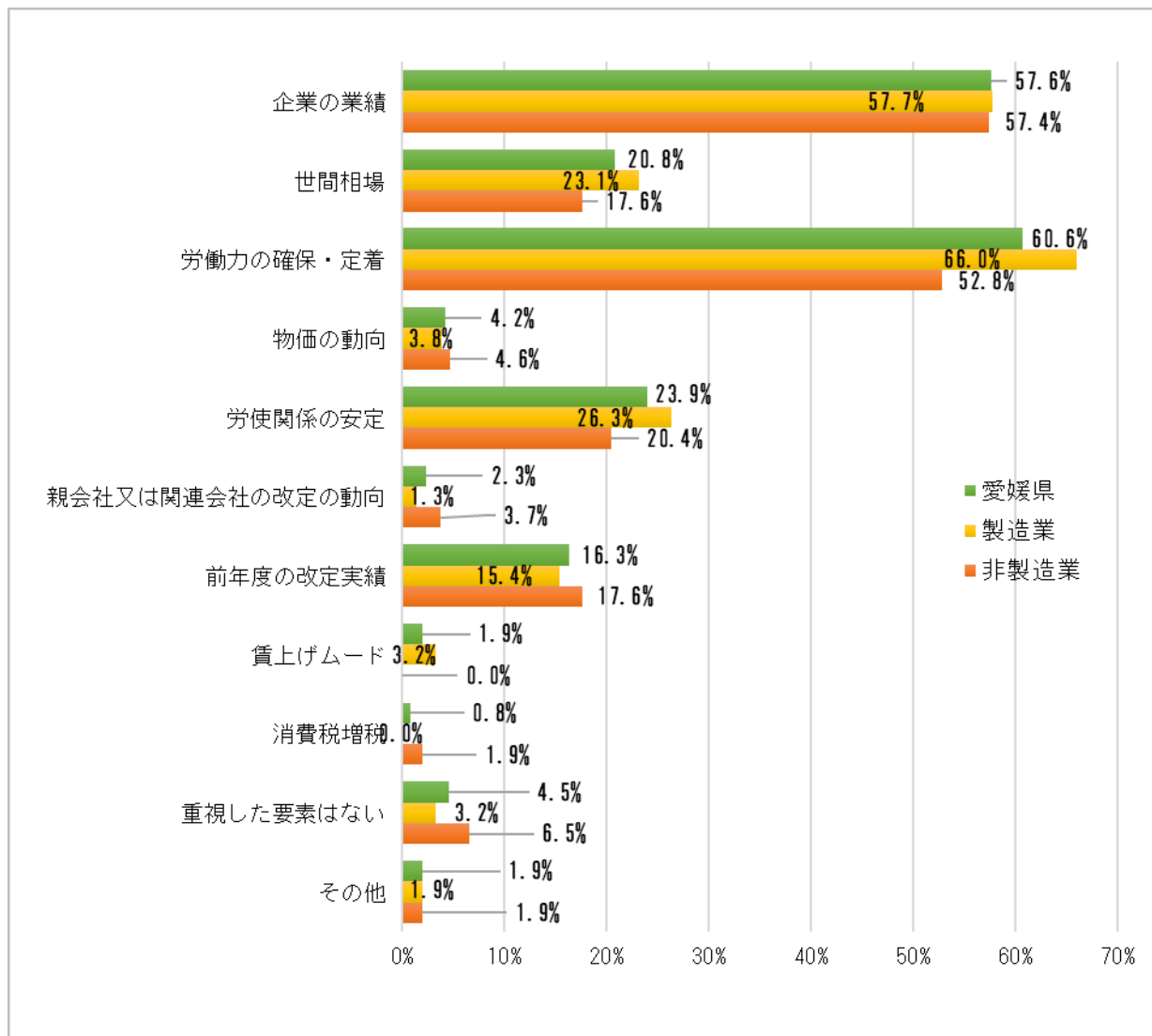


図25 賃金改定の決定要素(複数回答)